

## 貸借対照表

令和 4年 6月30日 現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	[ 315,151,690]	【流動負債】	[ 79,256,979]
現金・預金	146,259,992	買掛金	54,968,973
受取手形	9,868,175	未払法人税等	182,500
売掛金	91,829,655	未払費用	15,471,716
製品	34,226,245	預り金	658,490
原材料	18,949,655	未払消費税等	7,975,300
貯蔵品	13,400,000	【固定負債】	[ 206,445,000]
未収入金	291,694	長期借入金	206,445,000
仮払金	500,000		
前払費用	620,274		
貸倒引当金	794,000		
【固定資産】	[ 601,237,424]		
[有形固定資産]	[ 553,776,051]	負債合計	285,701,979
建物	129,469,410	純資産の部	
建物附属設備	9,862,491	【株主資本】	[ 630,687,135]
構築物	1,820,183	資本金	26,000,000
機械装置	14,602,398	[利益剰余金]	[ 621,537,135]
車両運搬具	8,723,461	利益準備金	6,500,000
工具器具備品	1,769,118	(その他利益剰余金)	( 615,037,135)
土地	387,528,990	別途積立金	650,000,000
[無形固定資産]	[ 5,642,423]	繰越利益剰余金	34,962,865
電話加入権	262,971	[自己株式]	[ 16,850,000]
会員権	5,300,000		
水道施設利用権	79,452		
[投資その他の資産]	[ 41,818,950]		
出資金	5,560,000		
投資有価証券	36,258,950	純資産合計	630,687,135
資産合計	916,389,114	負債・純資産合計	916,389,114

## 個 別 注 記 表

自 令和 3年 7月 1日

至 令和 4年 6月30日

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物及び平成28年4月1日以降取得の建物付属設備、構築物は定額法を採用しています。)

無形固定資産・・・定額法

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移動するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しています。

### 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,513,049,986円

(2) 受取手形割引高 0円

### 3. 株主資本等変動計算書の注記

#### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式(発行済株式)

当期末株式数(発行済普通株式) 52,000株

#### (2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

普通株式(自己株式)

当期末株式数(自己株式) 13,450株

### 4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 16,360円24銭

(2) 1株当たりの当期純利益金額 233円04銭